



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員人事総務広報部長 (氏名)川本 智信 (TEL) 06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,057	△6.0	174	3.1	161	△18.0	△357	—
26年3月期第3四半期	23,456	1.7	168	△66.4	196	△62.1	104	△65.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△59.95	—
26年3月期第3四半期	17.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,080	4,513	22.5
26年3月期	21,566	4,893	22.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,513百万円 26年3月期 4,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	0.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,806	△6.8	33	△60.4	38	△60.5	△495	—	△83.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
27年3月期3Q	204,223株	26年3月期	8,223株
27年3月期3Q	5,966,118株	26年3月期3Q	5,991,819株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資・雇用環境の持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響や急激な円安に伴う輸入品価格の上昇など先行きは依然として不透明な状況が続いております。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受け、売上高は22,057,649千円（前年同四半期比6.0%減少）、営業利益は174,173千円（同3.1%増加）、経常利益は161,437千円（同18.0%減少）、四半期純損失は357,696千円（前年同四半期は四半期純利益104,311千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より営業体制を医療機関向けと消費者向けの商品群別の2営業本部体制に再編したことに伴い、セグメント区分を国内医療機関向けの「メディカル国内」、海外向けの「メディカル海外」及び消費者向けの「コンシューマ」の3セグメントに変更しております。また、セグメント別の業績は前第3四半期累計期間について変更後の区分で集計することが困難なため、前年同四半期比較を行っておりません。

(メディカル国内)

重点販売製品である「感染予防関連製品」、「セットパック製品」、「口腔ケア用品」を中心にその他各種製品・商品の販売拡充に努めました。この結果、売上高は9,635,970千円となりました。

(メディカル海外)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。この結果、売上高は657,033千円となりました。

(コンシューマ)

重点販売製品である「口腔ケア用品」や消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。この結果、売上高は11,764,645千円となりました。

利益面では、当第3四半期累計期間が前年同四半期と比べ円安となったことに伴い輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下致しました。この影響により売上総利益率は前年同四半期に対して0.7ポイント低下し、売上総利益は3,963,903千円（前年同四半期比9.3%減少）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費はコスト削減に注力したことにより3,789,729千円（同9.8%減少）となりました。

特別利益では、旧東京支店を売却したことにより「固定資産売却益」が110,317千円、「保険解約返戻金」が13,938千円発生いたしました。

特別損失では、早期希望退職制度の実施に伴う「事業構造改善費用」が505,950千円、旧東京支店、千葉営業所、日本橋営業所を東京支社に集約したこと等による「事務所移転費用」が25,119千円発生いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は20,080,350千円で前事業年度末に対して1,485,963千円減少いたしました。

流動資産は、15,617,179千円で前事業年度末に対して1,096,731千円減少いたしました。「現金及び預金」が1,412,022千円減少、「受取手形」・「電子記録債権」・「売掛金」が2,938,985千円増加、「たな卸資産」が225,066千円増加、「未収入金」が2,770,332千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、4,463,170千円で前事業年度末に対して389,231千円減少いたしました。有形固定資産で「土地」が121,057千円減少、投資その他の資産で、「その他」に含まれる保険積立金が147,695千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は15,566,981千円で前事業年度末に対して1,105,822千円減少いたしました。

流動負債は、8,171,194千円で前事業年度末に対して782千円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が580,169千円増加、「短期借入金」が300,000千円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が728,230千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、7,395,786千円で前事業年度末に対して1,106,604千円減少いたしました。「長期借入金」が997,893千円減少、「退職給付引当金」が109,722千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は4,513,369千円で前事業年度末に対して380,141千円減少いたしました。「繰越利益剰余金」が357,696千円減少、「自己株式」が70,560千円増加したことが主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も厳しい環境が当面継続すると見込まれるなか、当社はさらなる業務効率化、経費節減策を進めるとともに、重点販売製品を中心に販売拡大に努め安定した収益が確保できる体制の構築に全社を挙げて取り組んでまいります。

業績予想につきましては、平成26年10月31日発表の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,230	2,763,207
受取手形	1,330,138	1,118,592
電子記録債権	73,866	3,346,289
売掛金	5,039,998	4,918,106
商品及び製品	1,664,058	1,870,248
仕掛品	334,503	394,137
原材料及び貯蔵品	167,923	127,164
繰延税金資産	183,539	147,119
未収入金	3,670,295	899,962
その他	77,386	35,426
貸倒引当金	△3,028	△3,076
流動資産合計	16,713,911	15,617,179
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,294,030	1,181,067
機械及び装置(純額)	91,663	69,055
土地	1,999,059	1,878,001
リース資産(純額)	57,776	44,596
その他(純額)	78,965	86,286
有形固定資産合計	3,521,495	3,259,007
無形固定資産		
リース資産	9,523	6,541
その他	69,859	69,892
無形固定資産合計	79,382	76,434
投資その他の資産		
投資有価証券	555,211	632,205
長期貸付金	75,000	100,000
繰延税金資産	149,206	79,047
その他	499,225	344,744
貸倒引当金	△27,118	△28,270
投資その他の資産合計	1,251,525	1,127,728
固定資産合計	4,852,402	4,463,170
資産合計	21,566,313	20,080,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,467,124	2,701,554
買掛金	2,165,507	2,511,247
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,461,794	1,733,564
リース債務	21,241	17,087
未払金	87,781	109,011
未払費用	469,788	461,404
未払法人税等	12,831	—
預り金	16,542	38,100
賞与引当金	232,243	47,548
売上割戻引当金	228,394	235,515
その他	7,162	16,159
流動負債合計	8,170,412	8,171,194
固定負債		
長期借入金	7,786,762	6,788,868
リース債務	49,423	36,607
退職給付引当金	589,177	479,454
資産除去債務	31,837	49,474
その他	45,191	41,381
固定負債合計	8,502,391	7,395,786
負債合計	16,672,803	15,566,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,552,345	1,194,649
利益剰余金合計	2,643,445	2,285,749
自己株式	△3,681	△74,241
株主資本合計	4,715,361	4,287,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,148	226,264
評価・換算差額等合計	178,148	226,264
純資産合計	4,893,510	4,513,369
負債純資産合計	21,566,313	20,080,350

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,456,716	22,057,649
売上原価	19,087,202	18,093,746
売上総利益	4,369,514	3,963,903
販売費及び一般管理費	4,200,648	3,789,729
営業利益	168,865	174,173
営業外収益		
受取利息	2,025	3,042
受取配当金	13,007	12,450
デリバティブ評価益	46,071	1,477
仕入割引	31,273	30,972
その他	12,279	10,632
営業外収益合計	104,656	58,575
営業外費用		
支払利息	50,467	52,335
為替差損	19,493	6,265
その他	6,669	12,710
営業外費用合計	76,629	71,312
経常利益	196,892	161,437
特別利益		
固定資産売却益	850	110,317
投資有価証券売却益	—	2,052
保険解約返戻金	—	13,938
特別利益合計	850	126,308
特別損失		
固定資産除売却損	130	3,047
減損損失	—	14,817
投資有価証券評価損	—	1,166
事務所移転費用	—	25,119
事業構造改善費用	—	505,950
特別損失合計	130	550,101
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	197,613	△262,355
法人税、住民税及び事業税	49,158	15,343
法人税等調整額	44,142	79,997
法人税等合計	93,301	95,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,311	△357,696

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。